

● 投資環境 (2017年11月28日～2018年5月25日)

(日本株式市場)

当期の日本株式市場は下落しました。日本の代表的な株価指数である TOPIX は前期末比 0.3% 下落し、1,771.70 ポイントとなりました。2017 年は米国の税制改革の期待や日本の景気拡大期待から日本株式市場は堅調に推移しましたが、2018 年 1 月に入り、税制改革や米景気的好調さから米国の長期金利が急上昇したことに加え、米国が貿易保護主義の動きを強め、世界的な貿易戦争への懸念が高まったことから日本株式市場は下落する展開となりました。その後、中国が一部国内市場を開放する方針を示したことなどから貿易戦争懸念が和らぎ、また米国経済の好調さが再確認されたことから日本株は下値から切り返す展開となり、日本株式市場は前期末から小幅安で当期末を迎えました。

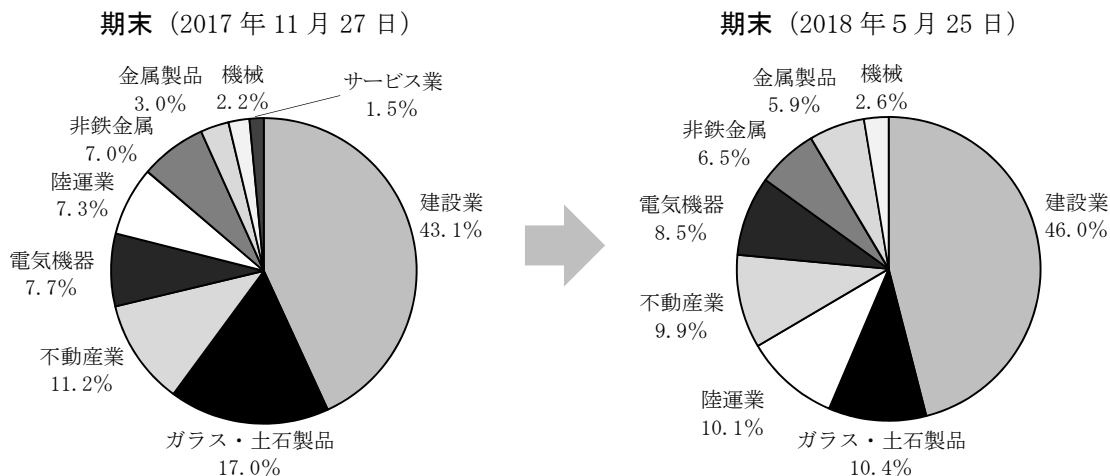
(為替市場)

当期の米ドル円は前期末比 1.9% 下落 (円高) し、1 ドル=109.58 円 (投信協会発表値) となりました。世界的な貿易戦争懸念に加え、中東や北朝鮮の地政学的リスクからドル円は下落 (円高) となりました。米国の長期金利が急上昇し、米国国債の価格が急落したことを受け、一部の日本の機関投資家が含み損を抱える米国国債を売り、日本円を買う動きが強まったこともドル円相場の重しとなりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年11月28日～2018年5月25日)

当ファンドは、東京再開発の恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に組み入れております。今期は東京再開発の恩恵を受け、今後の安定的な業績が期待できる建設業セクターのウエートを上げました。一方、貿易戦争懸念や中東情勢の悪化など世界的に地政学的リスクが高まっていることや景気鈍化に対する警戒が強まっていることから、景気敏感株と言われるガラス・土石製品セクターのウエートを下げました。

【業種別比率の推移】



※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は見送らせていただきました。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第9期
	2017年11月28日～ 2018年5月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,375

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

米国経済は好調であるため日本株式市場にとってプラス材料となるものの、貿易戦争への警戒が根強く、中東の地政学的リスクや欧州の政治リスクも高まっていることから日本株式市場の上値は抑えられる可能性があるかとみています。しかしながら、日本企業の業績期待は引き続き根強いいため、外部環境が落ち着いていけば、日本株式市場は上昇基調を辿ると予想します。

今後の運用方針として、世界的に地政学的リスクが高まっている中、今後、東京再開発が本格化していくことが見込まれ、底固い業績が期待される建設業セクターの銘柄を中心に組み入れていきます。

想定されるリスク要因として、世界的な貿易戦争リスクおよび中東の地政学的リスク、トランプ大統領の政策リスク、新興国経済の失速リスク、欧州の政治的な混乱や南欧の財政リスクなどが挙げられます。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80円	0.821%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,722円です。
(委 託 会 社)	(36)	(0.371)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.424)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(3)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	133	1.368	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(36)	(0.368)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(97)	(1.000)	・ 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	216	2.220	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年11月28日から2018年5月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京再開発マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,557	千円 9,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年11月28日から2018年5月25日まで)

項 目	当 期
	東京再開発マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	83,802千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	177,254千円
(c)売買高比率(a)/(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年11月28日から2018年5月25日まで)

東京再開発マザーファンドにおける株式の売買

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
前田建設工業	3.0	3,706	1,235	日東紡績	2.9	6,660	2,296
川岸工業	3.0	3,001	1,000	大成建設	1.1	6,535	5,940
関電工	1.5	1,862	1,241	大和ハウス工業	1.5	6,205	4,136
東急建設	1.5	1,760	1,173	ミライト・ホールディングス	3.0	4,979	1,659
安藤・間	1.5	1,306	871	鹿島建設	4.0	4,160	1,040
三井住友建設	2.0	1,287	643	高砂熱学工業	2.0	3,997	1,998
コムシスホールディングス	0.3	924	3,081	東急不動産ホールディングス	4.8	3,872	806
協和エクシオ	0.3	878	2,928	日本信号	4.0	3,837	959
五洋建設	1.0	822	822	日本電設工業	1.5	3,720	2,480
大林組	0.5	578	1,156	日本ヒューム	4.0	3,125	781

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月28日から2018年5月25日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年5月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京再開発マザーファンド	33,767	27,210	36,696

(注) 単位未満は切捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れている東京再開発マザーファンド (108,088,700口) の内容です。

国内株式
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (46.0%)			
ミライト・ホールディングス	3.0	—	—
安藤・間	—	1.5	1,395
東急建設	—	1.5	1,752
コムシスホールディングス	—	0.3	878
大成建設	2.9	1.8	10,872
大林組	—	0.5	568
清水建設	—	0.5	542
鹿島建設	15.0	11.0	10,054
西松建設	0.8	0.8	2,424
三井住友建設	—	2.0	1,484
前田建設工業	—	3.0	3,597
東鉄工業	0.5	—	—
熊谷組	3.2	2.5	9,187
五洋建設	5.0	6.0	4,236
大和ハウス工業	4.2	2.7	10,878
関電工	5.0	4.5	5,449
日本電設工業	1.5	—	—
協和エクシオ	—	0.3	861
高砂熱学工業	2.0	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (10.4%)			
日東紡績	4.4	1.5	3,933
太平洋セメント	2.3	2.0	8,320
日本ヒューム	4.0	—	—
日本コンクリート工業	12.0	6.0	2,256
非鉄金属 (6.5%)			
フジクラ	13.5	12.0	9,072
金属製品 (5.9%)			
横河ブリッジホールディングス	2.5	2.2	5,794
川岸工業	—	0.6	2,466
機械 (2.6%)			
ナブテスコ	1.0	1.0	3,645
電気機器 (8.5%)			
日新電機	2.1	2.1	2,213
日本信号	4.0	—	—
京三製作所	12.0	12.0	9,612
陸運業 (10.1%)			
東日本旅客鉄道	0.7	0.7	7,525
西武ホールディングス	3.6	3.6	6,584
不動産業 (9.9%)			
東急不動産ホールディングス	14.9	10.1	7,797
三井不動産	1.0	—	—
三菱地所	1.1	1.1	2,132
東京建物	1.3	—	—
サンフロンティア不動産	3.0	3.0	3,948
サービス業 (—)			
総合警備保障	0.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	127.0	96.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	29 銘柄	29 銘柄 <95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東 京 再 開 発 マ ザ ー フ ェ ン ド	36,696	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,924	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	39,620	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	75,808,710円
コール・ローン等	2,600,750
東京再開発 マザーファンド(評価額)	36,696,310
未 収 入 金	36,511,650
(B) 負 債	36,845,497
未 払 金	36,188,375
未 払 信 託 報 酬	55,634
そ の 他 未 払 費 用	601,488
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,963,213
元 本	41,178,612
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,215,399
(D) 受 益 権 総 口 数	41,178,612口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,462円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	49,653,541円
期中追加設定元本額	1,716,434円
期中一部解約元本額	10,191,363円

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年11月28日 至2018年5月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 725円
受 取 利 息	70
支 払 利 息	△ 795
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,493,307
売 買 益	1,360,182
売 買 損	△ 3,853,489
(C) 信 託 報 酬 等	△ 959,815
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,453,847
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,705,962
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 467,514
(配 当 等 相 当 額)	(3,956,004)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,423,518)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,215,399
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,215,399
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 467,514
(配 当 等 相 当 額)	(3,956,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,424,202)
分 配 準 備 積 立 金	1,705,962
繰 越 損 益 金	△ 3,453,847

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

東京再開発マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(決算日：2017年11月27日)

(作成対象期間：2016年11月26日～2017年11月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2013年11月25日）
運用方針	主として、東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。
主な運用対象	東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(設定日) 2013年11月25日	10,000	—	1,259.61	—	—	百万円 477
1期(2014年11月25日)	10,230	2.3	1,409.15	11.9	96.8	607
2期(2015年11月25日)	11,678	14.2	1,594.67	13.2	97.6	371
3期(2016年11月25日)	10,731	△ 8.1	1,464.53	△ 8.2	96.8	232
4期(2017年11月27日)	14,222	32.5	1,776.73	21.3	96.0	210

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しています。

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。当報告書では、東証株価指数(TOPIX)を参考指数として表示しています。

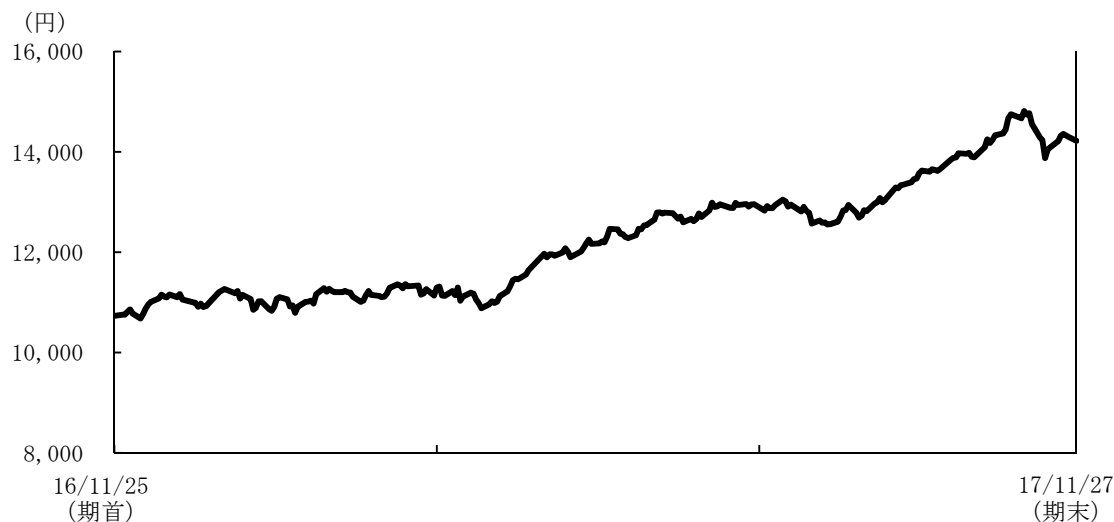
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2016年11月25日	10,731	—	1,464.53	—	96.8
11月末	10,807	0.7	1,469.43	0.3	97.3
12月末	10,924	1.8	1,518.61	3.7	96.4
2017年1月末	10,919	1.8	1,521.67	3.9	95.9
2月末	11,037	2.9	1,535.32	4.8	95.0
3月末	11,129	3.7	1,512.60	3.3	95.0
4月末	11,462	6.8	1,531.80	4.6	97.0
5月末	12,197	13.7	1,568.37	7.1	96.7
6月末	12,598	17.4	1,611.90	10.1	95.7
7月末	12,830	19.6	1,618.61	10.5	97.7
8月末	12,843	19.7	1,617.41	10.4	97.3
9月末	13,629	27.0	1,674.75	14.4	96.0
10月末	14,452	34.7	1,765.96	20.6	97.3
(期末) 2017年11月27日	14,222	32.5	1,776.73	21.3	96.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2016年11月26日から2017年11月27日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)
合 計	8

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 79.6 (△83.8)	千円 89,619 (-)	千株 161.6	千円 170,120

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆ **株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	259,740千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	211,592千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
熊谷組	10.4	11,307	1,087	日本コンクリート工業	78.7	31,397	398
京三製作所	12.0	7,841	653	東日本旅客鉄道	1.7	18,039	10,611
西武ホールディングス	3.6	7,190	1,997	鹿島建設	16.0	14,705	919
太平洋セメント	16.0	6,533	408	総合警備保障	2.4	13,435	5,598
関電工	5.0	5,642	1,128	ショーボンドホールディングス	1.8	11,940	6,633
横河ブリッジホールディングス	2.5	5,316	2,126	大和ハウス工業	3.0	11,396	3,798
日本信号	4.0	4,791	1,197	フジクラ	11.5	10,187	885
ナブテスコ	1.0	4,351	4,351	大成建設	5.7	9,677	1,697
ミライト・ホールディングス	3.0	3,980	1,326	東洋電機製造	4.8	8,311	1,731
サンフロンティア不動産	3.0	3,847	1,282	トプコン	4.2	7,987	1,901

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年11月27日現在)

国内株式
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (43.1%)	千株	千株	千円
ショーボンドホールディングス	1.3	—	—
ミライト・ホールディングス	—	3.0	4,305
大成建設	23.0	2.9	17,342
鹿島建設	31.0	15.0	16,920
西松建設	—	0.8	2,524
東鉄工業	—	0.5	1,775
熊谷組	—	3.2	9,696
五洋建設	—	5.0	4,080
大和ハウス工業	7.2	4.2	17,018
関電工	—	5.0	5,565
日本電設工業	—	1.5	3,504
高砂熱学工業	—	2.0	4,110
ガラス・土石製品 (17.0%)			
日東紡績	32.0	4.4	14,674
太平洋セメント	15.0	2.3	10,304
日本ヒューム	—	4.0	3,028
日本コンクリート工業	90.7	12.0	6,132
非鉄金属 (7.0%)			
フジクラ	25.0	13.5	14,134
金属製品 (3.0%)			
横河ブリッジホールディングス	—	2.5	6,050
機械 (2.2%)			
ナブテスコ	—	1	4,470
電気機器 (7.7%)			
東洋電機製造	24.0	—	—
日新電機	7.3	2.1	2,883
日本信号	—	4.0	4,844
京三製作所	—	12.0	7,752
輸送用機器 (—)			
近畿車輛	1.8	—	—
精密機器 (—)			
トプコン	4.2	—	—
陸運業 (7.3%)			
京浜急行電鉄	6.0	—	—
東日本旅客鉄道	2.1	0.7	7,612
西武ホールディングス	—	3.6	7,084
不動産業 (11.2%)			
東急不動産ホールディングス	17.3	14.9	11,636
三井不動産	2.0	1.0	2,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	—	1.1	2,180
東京建物	—	1.3	1,970
サンフロンティア不動産	—	3.0	4,197
サービス業(1.5%)			
総合警備保障	2.9	0.5	3,030
合 計	株 数 ・ 金 額	292.8	201,333
	銘 柄 数 < 比 率 >	17 銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	201,333	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,468	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	209,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	209,802,132円
コール・ローン等	7,207,332
株 式(評価額)	201,333,400
未 収 配 当 金	1,261,400
(B) 純 資 産 総 額	209,802,132
元 本	147,522,263
次 期 繰 越 損 益 金	62,279,869
(C) 受 益 権 総 口 数	147,522,263口
1万口当たり基準価額(B/C)	14,222円

<注記事項>

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 期首元本額 | 216,567,931円 |
| 期中追加設定元本額 | 39,198,771円 |
| 期中一部解約元本額 | 108,244,439円 |
| (2) 期末における元本の内訳 | |
| 東京再開発ファンド | 89,091,801円 |
| 東京再開発ファンド(米ドルコース) 通貨選択型 | 33,767,735円 |
| 東京再開発ファンド(ユーロコース) 通貨選択型 | 24,662,727円 |

◆ 損益の状況

当期：自2016年11月26日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,696,219円
受 取 配 当 金	3,703,700
そ の 他 収 益 金	175
支 払 利 息	△ 7,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,808,680
売 買 益	60,183,007
売 買 損	△ 3,374,327
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	60,504,899
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,829,424
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 26,355,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,301,229
(G) 合 計(C+D+E+F)	62,279,869
次 期 繰 越 損 益 金(G)	62,279,869

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。